

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 2019年2月12日

【四半期会計期間】 第60期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 株式会社タカギセイコー

【英訳名】 TAKAGI SEIKO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 八十島清吉

【本店の所在の場所】 富山県高岡市二塚322番地の3

【電話番号】 0766-24-5522(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 林 延 幸

【最寄りの連絡場所】 富山県高岡市二塚322番地の3

【電話番号】 0766-24-5522(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 林 延 幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第60期第1四半期会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第3四半期 連結累計期間	第60期 第3四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (百万円)	37,916	39,848	51,905
経常利益 (百万円)	1,682	1,475	2,290
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	945	680	1,520
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,298	401	2,010
純資産額 (百万円)	9,309	10,219	9,882
総資産額 (百万円)	43,796	42,129	43,712
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	347.80	250.52	559.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	14.7	17.2	16.1

回次	第59期 第3四半期 連結会計期間	第60期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	162.87	168.75

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 第59期第3四半期連結累計期間、第59期、第60期第3四半期連結累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第59期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
6. 第60期第1四半期連結累計期間より、金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。  
なお、比較を容易にするため、第59期第3四半期連結累計期間及び第59期についても百万円単位に組み替えて表示しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、自然災害の影響による一時的な消費低迷はあったものの、堅調な企業業績と雇用環境に支えられ、回復基調が続きました。海外におきましては、米国では企業の設備投資と個人消費が堅調に推移している一方、中国との通商政策における問題が顕在化しており、日本経済に及ぼす影響が不透明な状況にありました。このような状況の中、当社グループは「国内収益基盤の強化」、「海外収益基盤の強化」、「事業運営基盤の強化」の3つの大方針を柱とする事業施策を推進し、厳しい事業環境の中においても安定して継続的に事業展開できる企業を目指しております。具体的な取り組みの一部としましては、生産拠点の整備と能力拡充を目的として、新湊・福光両工場に最新鋭塗装ラインを新設いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は39,848百万円（前年同四半期比5.1%増）となりました。損益面では、製品構成の変動及び針無し注射器部品に関する固定費の増加等により、営業利益は1,627百万円（前年同四半期比13.0%減）、経常利益は1,475百万円（前年同四半期比12.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は680百万円（前年同四半期比28.0%減）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

（日本）

成形品事業の車両分野向け成形部品の受注の増加等により、売上高は21,790百万円（前年同四半期比1.2%増）となりましたが、製品構成の変動及び針無し注射器部品に関する固定費の増加等により、営業利益は8百万円（前年同四半期比96.4%減）となりました。

（中国）

O A分野におけるノートパソコン用筐体部品の受注の増加等により、売上高は11,219百万円（前年同四半期比6.0%増）となりましたが、製品構成の変動及び人件費をはじめとする固定費の増加等により、営業利益は1,040百万円（前年同四半期比20.7%減）となりました。

（東南アジア）

インドネシア・タイにおける受注の増加等により、売上高は6,839百万円（前年同四半期比17.9%増）となり、増収効果等により、営業利益は570百万円（前年同四半期比86.2%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は42,129百万円と、前連結会計年度に比べ1,582百万円減少しました。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産合計は21,401百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,367百万円減少しました。これは、売上債権の減少(828百万円減)、たな卸資産の減少(666百万円減)が主な要因であります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産合計は20,728百万円となり、前連結会計年度末と比べ215百万円減少しました。これは、建設仮勘定の増加(274百万円増)、機械装置及び運搬具の減少(193百万円減)、土地の減少(115百万円減)、投資有価証券の減少(112百万円減)が主な要因であります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債合計は21,314百万円となり、前連結会計年度末と比べ726百万円減少しました。これは、仕入債務の減少(440百万円減)、賞与引当金の減少(269百万円減)が主な要因であります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債合計は10,595百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,193百万円減少しました。これは、長期借入金の減少(1,033百万円減)が主な要因であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は10,219百万円となり、前連結会計年度末と比べ337百万円増加しました。これは、利益剰余金の増加(626百万円増)、為替換算調整勘定の減少(261百万円減)が主な要因であります。

(2)経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は158百万円であります。

(5)主要な設備

当第3四半期連結累計期間に変動があった設備は、次のとおりであります。

新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント	設備の内容	取得価額 (百万円)	完了時期
提出会社	福光工場 (富山県南砺市)	日本	塗装ライン	274	2018年9月
提出会社	福光工場 (富山県南砺市)	日本	回転成形機	104	2018年9月
高木自動車部品(佛山)有限公司	(中国広東省佛山市)	中国	塗装ライン	461	2018年2月(注)
PT.タカギ・サリマルチウタマ	(インドネシア共和国 バンテン州タンゲラン県)	東南アジア	大型射出成形機	149	2018年2月(注)

(注) 連結財務諸表の作成にあたっては、子会社の第3四半期決算日である2018年9月30日現在の財務諸表を使用しているため、2018年1月1日から2018年9月30日までの期間における主要な設備の変動を記載しております。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、締結又は解約等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,759,172	2,759,172	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	2,759,172	2,759,172		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年12月31日		2,759,172		2,104		1,791

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 42,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,711,100	27,111	
単元未満株式	普通株式 6,072		
発行済株式総数	2,759,172		
総株主の議決権		27,111	

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タカギセイコー	富山県高岡市二塚322-3	42,000		42,000	1.52
計		42,000		42,000	1.52

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに變更いたしました。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,753	4,831
受取手形及び売掛金	2 10,802	2 9,960
電子記録債権	2 931	2 944
たな卸資産	1 4,875	1 4,209
未収入金	676	618
その他	731	838
貸倒引当金	0	1
流動資産合計	22,768	21,401
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	3,740	3,639
機械装置及び運搬具（純額）	4,483	4,289
土地	6,716	6,601
リース資産（純額）	2,459	2,565
建設仮勘定	429	704
その他（純額）	1,053	1,000
有形固定資産合計	18,882	18,800
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	113	100
のれん	35	26
その他	133	126
無形固定資産合計	282	253
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	997	884
出資金	248	241
破産更生債権等	96	96
繰延税金資産	226	155
その他	354	439
貸倒引当金	143	143
投資その他の資産合計	1,779	1,674
<b>固定資産合計</b>	<b>20,944</b>	<b>20,728</b>
<b>資産合計</b>	<b>43,712</b>	<b>42,129</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,233	4,878
電子記録債務	3,976	3,890
短期借入金	3,062	3,050
1年内返済予定の長期借入金	3,667	3,643
リース債務	1,544	1,315
未払法人税等	225	227
賞与引当金	638	369
役員賞与引当金	18	20
その他	3,675	3,918
流動負債合計	22,041	21,314
固定負債		
長期借入金	7,078	6,044
リース債務	653	742
役員退職慰労引当金	221	97
退職給付に係る負債	3,628	3,578
その他	207	131
固定負債合計	11,788	10,595
負債合計	33,830	31,909
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,104	2,104
資本剰余金	1,807	1,807
利益剰余金	3,041	3,667
自己株式	54	54
株主資本合計	6,899	7,525
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	110	223
繰延ヘッジ損益	2	6
為替換算調整勘定	249	12
退職給付に係る調整累計額	22	30
その他の包括利益累計額合計	117	272
非支配株主持分	2,864	2,966
純資産合計	9,882	10,219
負債純資産合計	43,712	42,129

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	37,916	39,848
売上原価	31,791	33,705
売上総利益	6,125	6,143
販売費及び一般管理費	4,254	4,515
営業利益	1,870	1,627
営業外収益		
受取利息	6	17
受取配当金	46	21
為替差益	12	7
作業屑売却収入	39	52
助成金収入	42	38
その他	89	78
営業外収益合計	236	216
営業外費用		
支払利息	357	301
その他	68	67
営業外費用合計	425	368
経常利益	1,682	1,475
特別利益		
固定資産売却益	8	5
投資有価証券売却益	52	-
特別利益合計	60	5
特別損失		
固定資産売却損	0	2
固定資産除却損	47	39
投資有価証券売却損	3	-
投資有価証券評価損	14	5
特別損失合計	66	46
税金等調整前四半期純利益	1,677	1,434
法人税等	365	471
四半期純利益	1,311	962
非支配株主に帰属する四半期純利益	365	281
親会社株主に帰属する四半期純利益	945	680

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	1,311	962
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	113
繰延ヘッジ損益	5	8
為替換算調整勘定	42	425
退職給付に係る調整額	4	1
持分法適用会社に対する持分相当額	0	11
その他の包括利益合計	12	560
四半期包括利益	1,298	401
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	950	290
非支配株主に係る四半期包括利益	347	111

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	
(税金費用の計算)	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法等によっております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
商品	193百万円	217百万円
製品	512百万円	513百万円
仕掛品	2,998百万円	2,242百万円
原材料	1,007百万円	1,057百万円
貯蔵品	163百万円	177百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形	65百万円	27百万円
電子記録債権	2百万円	2百万円

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
アルハイテック(株)	5百万円	5百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	2,392百万円	2,653百万円
のれんの償却額	15百万円	8百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	27	10	2018年3月31日	2018年6月27日
2018年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	27	10	2018年9月30日	2018年12月17日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	東南アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	21,534	10,579	5,803	37,916
セグメント間の内部売上高 又は振替高	386	239	0	626
計	21,921	10,818	5,803	38,543
セグメント利益	244	1,311	306	1,862

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっております。  
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
(1)中国...中華人民共和国、香港  
(2)東南アジア...インドネシア、タイ

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,862
セグメント間取引消去	8
四半期連結損益計算書の営業利益	1,870



当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	東南アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	21,790	11,219	6,839	39,848
セグメント間の内部売上高 又は振替高	359	144	5	509
計	22,149	11,364	6,844	40,357
セグメント利益	8	1,040	570	1,620

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっております。  
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
(1)中国...中華人民共和国、香港  
(2)東南アジア...インドネシア、タイ

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,620
セグメント間取引消去	7
四半期連結損益計算書の営業利益	1,627

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	347円80銭	250円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	945	680
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	945	680
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,717	2,717

- (注) 1 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第60期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）中間配当について、2018年11月12日開催の取締役会において、2018年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	27百万円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2018年12月17日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月12日

株式会社タカギセイコー  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本健太郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石橋 勇一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカギセイコーの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカギセイコー及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。